

別記1 (申請書の様式)

## 合法性・持続可能性の証明及び間伐材の確認、発電利用 に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請書

平成 年 月 日

一般社団法人 日本林業経営者協会 殿

(申請者)

認定申請事業：  
事業者の所在地：  
事業者の名称：  
代表者の氏名・印：  
担当者の氏名：  
電話番号：  
FAX 番号：  
E-Mail：

貴団体の認定を得て、素材生産、原木流通における木材の合法性・持続可能性の証明及び間伐材の確認、発電利用に供する木質バイオマスの証明を行いたいので、「合法性・持続可能性の証明及び間伐材の確認、発電用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者等認定実施要領」に従い、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

### 記

- 1 創業年、従業員数 : (別添のとおり)
- 2 取り扱う木材の品目 : (別添のとおり)
- 3 年間取扱予定数量 : (別添のとおり)
- 4 事業所の敷地、建物及び施設(土場、倉庫等)の配置状況 : (別添のとおり)
- 5 分別管理及び書類管理の方針 : (別添のとおり)
- 6 その他 : (別添のとおり)

(注) 認定申請事業は素材生産、原木流通のほか、プレカット、製材、チップ製造等があればこれも記載する。以下同様。)

別記1のア（継続申請書様式の例）

## 合法性・持続可能性の証明及び間伐材の確認、発電利用に 供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請書（継続）

平成 年 月 日

一般社団法人 日本林業経営者協会 殿

（申請者）

認定申請事業：

事業者の所在地：

事業者の名称：

代表者の氏名・印：

担当者の氏名：

電話番号：

FAX 番号：

E-Mail：

貴団体の認定を得て、素材生産、原木流通における木材の合法性・持続可能性の証明及び間伐材の確認、発電利用に供する木質バイオマスの証明を継続して行いたいので、「合法性・持続可能性の証明及び間伐材の確認、発電用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者等認定実施要領」に従い、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

### 記

- 1 創業年、従業員数 : (別添のとおり)
- 2 取り扱う木材の品目 : (別添のとおり)
- 3 年間取扱予定数量 : (別添のとおり)
- 4 事業所の敷地、建物及び施設（土場、倉庫等）の配置状況 : (別添のとおり)
- 5 分別管理及び書類管理の方針 : (別添のとおり)
- 6 その他 : (別添のとおり)

【別添】 分別管理及び書類管理方針書（例）

〇〇 事業者  
平成 年 月 日作成

本方針書は、（一社）日本林業経営者協会が作成した「合法性・持続可能性の証明及び間伐材の確認、発電利用に供する木質バイオマスの証明に関する自主行動規範（平成24年9月24日）」を受け、木材・木材製品の合法性・持続可能性の証明のためのガイドライン（以下「合法性ガイドライン」という）に基づき証明する木材・木材製品（以下「合法木材」という。）及び間伐材チップの確認のためのガイドライン（以下「間伐材ガイドライン」という）に基づき確認する間伐材、発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン（以下「発電用ガイドライン」という）に基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの供給に当たって必要となる分別管理の方針を定めたものである。

（適用範囲）

本方針書は、当社製材工場において、原木及び当該原木を原料として製造するチップ等の取扱いに当たって適用する。

（分別管理責任者）

- ・ 分別管理を適切に行うため、（氏名）を分別管理責任者として定める。
- ・ 分別管理責任者は、合法木材、間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材及び発電用ガイドラインに基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの適切な分別管理及びその実施状況の点検を、責任をもって行うものとする。

（分別管理の実施）

- ・ 原木の入荷に当たっては、納品書等により合法木材、間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材及び発電用ガイドラインに基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスであるか否かを確認する。
- ・ 原木の保管に当たっては、合法木材、間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材及び発電用ガイドラインに基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスが互いに、かつそれ以外の木材と混在しないように、それぞれの保管場所をテープや標識等により明示する。
- ・ チップ加工等に当たっては、合法木材、間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材及び発電用ガイドラインに基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスが互いに、かつそれ以外の木材と混在しないように加工する。
- ・ チップ等の出荷に当たっては、合法木材、間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材、発電用ガイドラインに基づき証明する間伐材由来の木質

バイオマス又は一般木質バイオマスであることを確認の上、納品書に記載する。

- ・ 製材品の保管に当たっては、合法木材、間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材、発電用ガイドラインに基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスを原料として製造したチップ等が互いに、かつそれ以外の木材を原料として製造したチップ等と混在しないように、それぞれの保管場所をテープや標識等により明示する。

(書類管理)

- ・ 分別管理責任者は、合法木材、間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材、発電用ガイドラインに基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス及びそれ以外の木材について、それぞれに係る原木消費量及び製品生産量を実績報告として取りまとめる。
- ・ 合法木材、間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材、発電用ガイドラインに基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの入出荷及び在庫に関する情報が把握できるよう管理簿を備え付け適切に記載する。
- ・ 証明書、納品書及び管理簿等の関係書類は、5年間整理保管する。

以上

## <別添様式>

### (別添様式1) 創業年、従業員数

創業年		備考
従業員数		

(補足説明) 創業年、従業員数は、登記上等の創業年とし、従業員数は提出時点の役員を除く臨時雇用を含む人数とする。

### (別添様式2) 取り扱う木材の品目

(補足説明) 丸太、原木のほか、製材、チップ等の品目を記載する。

### (別添様式3) 年間取扱予定数量 (単位: 立方メートル)

事業所名	事業所の所在地	取り扱う木材の数量	備考

### (別添様式4) 事業所の敷地、建物及び施設(土場、倉庫等)の配置状況

(補足説明) 図面を添付することとし、この図面は、①事業所の位置図と②建物及び施設の配置図を各1枚添付し、いずれも縮尺を記入すること。

### (別添様式5) 分別管理及び書類管理の方針

(補足説明)

- (1) 合法性・持続可能性の証明及び間伐材の確認、発電利用に供する木質バイオマスの証明された木材(以下「証明材」という。)とそれ以外の木材(以下「非証明材」という。)の両方を取り扱う場合は、分別管理の方針(具体的考え方)を定め、これを記載すること。
- (2) 証明材のみを取り扱う場合は、会社として非証明材を取扱わない旨を役員会等で決定し、その決定内容、これを決定した会議名、開催年月日を記載すること。

### (別添様式6) その他

(補足説明) その他は、資格(ISO、JAS等)を取得していれば記載する。

## 事業者認定書

平成 年 月 日

殿

一般社団法人 日本林業経営者協会  
会長 榎本 長治 印

平成 年 月 日付けで申請のありました合法性・持続可能性の証明及び間伐材の確認、発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請について、当団体の合法性・持続可能性の証明及び間伐材の確認、発電用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者等認定実施要領に基づき、下記のとおり認定します。

なお、申請内容に変更があった場合は速やかにその旨を届け出て下さい。また、証明に当たっては別記の「証明書様式」参考にするとともに、毎年度の証明木材の取扱数量が確定した段階で別記様式により「間伐材等由来の原木、木質バイオマス又は一般木質バイオマスであることが証明された木材の取扱実績報告」を提出してください。

記

団体認定番号 : 林経協団体認定第 号  
認定事業 :  
事業者の所在地 :  
事業者の名称 :  
代表者の氏名 :  
認定の有効期間 : 平成 年 月 日～平成 年 月 日

(注) 認定実施要領に抵触した場合や毎年の取扱実績報告が提出されない場合は認定取消されますのでご注意ください。

別記3（合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認及び発電利用に供する木質バイオマスの証明書の様式  
※流通・加工段階における証明書の場合）

合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認及び発電利用  
に供する木質バイオマスの証明書

番号：

平成 年 月 日

殿

（販売先）

事業者名：

認定番号：

下記の物件が、以下の項目に該当し、適切に分別管理されていることを証明  
します。

- 1 全て「木材・木製品の合法性・持続可能性の証明のためのガイドライン」  
に基づき証明された木材のみを原料としていること。
- 2 全て「間伐材チップの確認のためのガイドライン」に基づき確認された間  
伐材であること。
- 3 全て「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」に  
基づく間伐材等由来の木質バイオマスであること。
- 4 全て「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」に  
基づく一般木質バイオマスであること。

記

1. 樹種
2. 数量
3. その他必要事項

注1 上述1～4の項目に○で明記すること。

注2 なお、本様式の証明書の作成に代え、既存の納品書等に必要な情報を追  
加記載することで証明書とすることも可能です。

別記4 (合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認及び発電用に供する木質バイオマスの証明された木材・木製品等の取扱実績報告の様式、毎年度の証明木材の取扱数量が確定した段階で提出)

平成 年 月 日

(一社) 日本林業経営者協会 殿

(申請者)

事業者の所在地 :

事業者の名称 :

代表者の氏名 :

合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認及び発電用に供する木質バイオマスの証明された木材・木製品等の取扱実績報告

合法性・持続可能性の証明及び間伐材の確認、発電用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者等認定実施要領第八の規定に基づき、下記のとおり合法性ガイドラインに基づき証明された木材・木材製品、間伐材ガイドラインに基づき確認された間伐材及び発電用ガイドラインに基づき証明された木質バイオマスの取扱実績を報告します。

記

1. 期間	平成 年 4月 1日～ 平成 年 3月 31日
2. 木材の取扱量 (総数)	原木 (原料) 入荷量 m3 チップ等出荷量 m3
3. 2. のうち、合法性ガイドラインに基づく合法木材であると証明されたもの	原木 (原料) 入荷量 m3 チップ等出荷量 m3
4. 2. のうち、間伐材ガイドラインに基づく間伐材であると証明されたもの	原木 (原料) 入荷量 m3 チップ等出荷量 m3
3. 2. のうち、発電用ガイドラインに基づく間伐材等由来のバイオマスであると証明されたもの	原木 (原料) 入荷量 m3 チップ等出荷量 m3
4. 2. のうち、発電用ガイドライン一般木質バイオマスであると証明されたもの	原木 (原料) 入荷量 m3 チップ等出荷量 m3

## 認定事業者の認定取消通知書

平成 年 月 日

殿

一般社団法人 日本林業経営者協会  
会長 榎本 長治 印

貴事業体については、平成 年 月 日付けで認定事業者として認定しましたが、「合法性・持続可能性の証明及び間伐材の確認、発電用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者等認定実施要領」の規定により、○年○月○日付けでその認定を取り消したので通知します。

### 記

- 1 団体認定番号 : 林経協団体認定第 号
- 2 認定事業 :
- 3 事業者の名称 :
- 4 代表者の氏名 :
- 5 事業者の所在地 :
- 6 取消の理由 :